



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社インフォネット

上場取引所 東

コード番号 4444 URL <https://www.e-infonet.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 日下部 拓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 General Manager (氏名) 川島 千晶 TEL 03-5221-7591

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,767	4.3	188	32.6	168	20.4	99	21.1
2023年3月期	1,695	△2.5	142	—	139	—	82	—

(注) 包括利益 2024年3月期 99百万円 (21.1%) 2023年3月期 82百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	48.94	47.98	10.1	10.4	10.7
2023年3月期	41.31	40.66	9.4	8.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,627	1,039	63.8	509.77
2023年3月期	1,612	930	57.7	460.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,039百万円 2023年3月期 930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	123	△118	△121	499
2023年3月期	226	△45	△131	615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,178	23.3	217	14.9	211	25.4	120	20.6	58.91

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,038,418 株	2023年3月期	2,022,843 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	— 株	2023年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,034,978 株	2023年3月期	1,991,369 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,010	6.9	134	26.3	160	25.8	121	28.3
2023年3月期	944	△1.2	106	—	127	—	94	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	59.50	58.34
2023年3月期	47.40	46.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	1,488		1,071		72.0	525.69		
2023年3月期	1,450		941		64.9	465.48		

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,071百万円 2023年3月期 941百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,250	23.8	192	20.3	146	20.8	71.74	

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、社会活動や経済活動の正常化が進む中で、金融・財政などの各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の激化による資源・原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇に加え、世界的なインフレに伴う政策金利の引き上げなどによる海外景気の減速への懸念があり、今後の景気動向には十分注意する必要があります。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善傾向が続く中、人手不足対応やテレワーク関連投資、デジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に、企業のIT投資への意欲は底堅く、IT投資需要は引き続き拡大することが期待されます。当社グループの属する国内CMS市場においてもWEBサイトの重要性が増してきていることから、WEBマーケティングやWEBに関わる業務改善についても興味・関心をもたれる企業が増加してきております。また、コロナ禍以降、事業変革に向けデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速し、働き方改革に伴うクラウドや生成AIの利用促進により、国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。特に、生成AIの一種であるChatGPTが注目を浴びるなど、コスト削減や業務効率化、新たな働き方を創造するための最先端技術を活用した動きはさらに活発化しております。

このような事業環境の中、当社グループは自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システム「infoCMS」を活用したWEBサイト構築及び構築後のサーバ・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫したWEB受託開発・ASPサービスを主事業とし、子会社である株式会社アイアクトからはAIを利用したファイル・サイト内検索システム「Cogmo Search」、会話の分岐が可能な第2世代AIチャットボットシステム「Cogmo Attend」のサービスを提供するなど、企業の業務改善DXとWEBマーケティング支援を目的とした事業展開を行っております。

当連結会計年度においては、簡単にWEBサイトのアクセス分析が可能な「MEGLASS finder」のChatGPT連携によるAI分析機能など、更なるデータ分析業務の効率化とWEBサイトの改善策を自動アシストする機能を追加したバージョンアップ版をリリースいたしました。また、企業の効果的なコーポレートコミュニケーションの多様化に対応する「サステナビリティサイト診断サービス」の提供を開始し、記事作成を劇的に加速させるAIライティングサービス「LENSA writer」を開発するなど、WEB関連商材の更なる拡充強化をしております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,767,655千円(前年同期比4.3%増)、営業利益は188,844千円(前年同期比32.6%増)、経常利益は168,215千円(前年同期比20.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は99,585千円(前年同期比21.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,627,598千円となり、前連結会計年度と比較して14,748千円の増加となりました。流動資産は993,944千円となり、前連結会計年度と比較して21,382千円の減少となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が90,694千円増加した一方、現金及び預金が116,212千円減少したこと等によるものであります。固定資産は633,653千円となり、前連結会計年度と比較して36,131千円の増加となりました。これは投資その他の資産が38,273千円増加したこと等によるものであります。流動負債は398,267千円となり、前連結会計年度と比較して5,020千円の増加となりました。これは未払法人税等が16,084千円、買掛金が14,338千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が30,034千円減少したこと等によるものであります。固定負債は190,204千円となり、前連結会計年度と比較して98,766千円の減少となりました。これは長期借入金が99,996千円減少したこと等によるものであります。純資産は1,039,126千円となり、前連結会計年度と比較して108,494千円の増加となりました。これは利益剰余金が99,585千円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループはWEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より116,212千円減少し、499,217千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は123,528千円(前期は226,129千円の獲得)であります。これは主に、税金等調整前当期純利益168,215千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は118,176千円(前期は45,973千円の使用)であります。これは主に、無形固定資産の取得による支出65,290千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は121,564千円(前期は131,823千円の使用)であります。これは主に、長期借入金の返済による支出130,030千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

このような事業環境の中、翌連結会計年度(2025年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,178,859千円(前年同期比23.3%増)、営業利益217,018千円(同14.9%増)、経常利益211,024千円(同25.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益120,089千円(同20.6%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,430	509,217
受取手形、売掛金及び契約資産	361,658	452,352
仕掛品	4,300	5,407
前払費用	12,851	16,921
その他	11,087	10,046
流動資産合計	1,015,327	993,944
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,653	22,118
工具、器具及び備品（純額）	6,991	5,029
土地	25,500	25,500
リース資産（純額）	1,273	845
その他（純額）	2,060	466
有形固定資産合計	60,478	53,960
無形固定資産		
のれん	277,467	239,193
ソフトウェア	30,604	37,958
顧客関連資産	149,600	130,900
ソフトウェア仮勘定	31,811	85,508
その他	262	561
無形固定資産合計	489,746	494,121
投資その他の資産		
投資有価証券	—	49,750
出資金	1,000	1,000
繰延税金資産	13,840	2,867
敷金及び保証金	32,039	31,953
その他	416	—
投資その他の資産合計	47,296	85,570
固定資産合計	597,522	633,653
資産合計	1,612,849	1,627,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,279	66,618
1年内返済予定の長期借入金	130,030	99,996
リース債務	479	429
未払金	23,681	35,458
未払費用	51,010	59,657
未払法人税等	22,804	38,889
未払消費税等	34,923	18,633
前受金	15,177	13,212
預り金	11,197	18,941
前受収益	16,543	18,060
賞与引当金	29,784	27,064
受注損失引当金	—	1,307
役員退職慰労引当金	5,336	—
流動負債合計	393,247	398,267
固定負債		
長期借入金	208,345	108,349
リース債務	968	538
役員退職慰労引当金	4,958	8,692
退職給付に係る負債	35,021	40,087
資産除去債務	692	692
繰延税金負債	38,984	31,843
固定負債合計	288,970	190,204
負債合計	682,217	588,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,897	290,351
資本剰余金	265,897	270,351
利益剰余金	378,837	478,423
株主資本合計	930,632	1,039,126
純資産合計	930,632	1,039,126
負債純資産合計	1,612,849	1,627,598

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,695,426	1,767,655
売上原価	962,056	995,021
売上総利益	733,369	772,634
販売費及び一般管理費	590,939	583,789
営業利益	142,430	188,844
営業外収益		
受取利息	6	6
助成金収入	982	—
違約金収入	—	1,525
その他	86	27
営業外収益合計	1,075	1,559
営業外費用		
支払利息	3,827	2,796
特別調査関連費用	—	19,216
その他	—	174
営業外費用合計	3,827	22,188
経常利益	139,677	168,215
税金等調整前当期純利益	139,677	168,215
法人税、住民税及び事業税	53,410	64,796
法人税等調整額	4,012	3,833
法人税等合計	57,423	68,629
当期純利益	82,254	99,585
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	82,254	99,585
包括利益	82,254	99,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,254	99,585
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	274,920	254,920	296,607	—	826,448	826,448
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	10,976	10,976			21,953	21,953
親会社株主に帰属する当期純利益			82,254		82,254	82,254
自己株式の取得				△24	△24	△24
自己株式の消却			△24	24	—	—
当期変動額合計	10,976	10,976	82,230	—	104,183	104,183
当期末残高	285,897	265,897	378,837	—	930,632	930,632

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	285,897	265,897	378,837	—	930,632	930,632
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	4,454	4,454			8,908	8,908
親会社株主に帰属する当期純利益			99,585		99,585	99,585
自己株式の取得				—	—	—
自己株式の消却			—	—	—	—
当期変動額合計	4,454	4,454	99,585	—	108,494	108,494
当期末残高	290,351	270,351	478,423	—	1,039,126	1,039,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,677	168,215
顧客関連資産償却額	18,700	18,700
減価償却費	24,708	22,375
のれん償却額	38,274	38,274
受取利息	△6	△6
助成金収入	△982	—
違約金収入	—	△1,525
支払利息	3,827	2,796
売上債権の増減額 (△は増加)	106,952	△90,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	999	△1,106
前払費用の増減額 (△は増加)	7,175	△4,069
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△405	405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,793	7,154
前受金の増減額 (△は減少)	△8,297	△1,965
前受収益の増減額 (△は減少)	△64	1,516
未払金の増減額 (△は減少)	△5,151	11,447
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,918	8,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,624	△15,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,397	△2,719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,491	5,065
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,013	△1,601
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,894	1,307
その他	2,304	6,258
小計	310,837	172,484
利息及び配当金の受取額	6	6
助成金の受取額	982	—
違約金の受取額	—	1,525
利息の支払額	△3,827	△2,796
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△81,869	△47,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,129	123,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,958	△3,243
無形固定資産の取得による支出	△44,554	△65,290
投資有価証券の取得による支出	—	△49,750
差入保証金の回収による収入	1,563	86
その他	△24	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,973	△118,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△153,312	△130,030
ストックオプションの行使による収入	21,953	8,908
リース債務の返済による支出	△465	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,823	△121,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,331	△116,212
現金及び現金同等物の期首残高	567,098	615,430
現金及び現金同等物の期末残高	615,430	499,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

a. セグメント情報

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託開発サービス	月額利用料サービス	AIサービス	SES・その他	合計
外部顧客への売上高	720,631	706,799	222,654	45,341	1,695,426

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託開発サービス	月額利用料サービス	AIサービス	SES・その他	合計
外部顧客への売上高	738,309	796,273	198,225	34,846	1,767,655

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	460.06円	509.77円
1株当たり当期純利益	41.31円	48.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.66円	47.98円

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	82,254	99,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	82,254	99,585
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,991,369	2,034,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	(—)	(—)
普通株式増加数 (株)	31,514	40,539
(うち転換社債型新株予約権付社債) (株)	(—)	(—)
(うち新株予約権) (株)	(31,514)	(40,539)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	930,632	1,039,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	930,632	1,039,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,022,843	2,038,418

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、株式会社ブランドデザインの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、2024年4月18日付で株式譲渡契約を締結し、同日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社ブランドデザイン

事業の内容：ブランディング（採用/動画等）、デザイン、デジタルマーケティング、Webサイト構築、CMS導入、コンテンツマーケティング導入など

(2) 企業結合を行った主な理由

ブランドデザインは、ブランディング戦略×クリエイティブ×SEOを組み合わせたブランドマーケティング支援を強みとしており、採用サイト、ブランドサイト、オウンドメディア等において多数の高品質な支援実績を有しています。

本株式取得によりブランドデザインが当社グループに加わることで、IR・PR・HRの領域であらゆるステークホルダーに向けた効果的なブランドマーケティングが実現し、さらなる総合的なコーポレートコミュニケーション支援が可能になります。また、グループを横断した人材活用により、ブランディング×SEOのプロ人材を育成し組織力の向上を図ることで、制作効率と収益獲得能力を向上させることを期待し、同社の株式を取得（子会社化）するに至りました。

(3) 企業結合日

2024年4月18日（みなし取得日：2024年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	159,748千円
取得原価		159,748千円

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 : 8,460千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。